

平成 2 8 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
(2) 用途別給水量	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 企業債	6
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7
(5) 他会計からの補助金	7
(6) たな卸資産の購入限度額	7
3 経営成績	8
(1) 損益収支の状況	8
(2) 性質別費用の状況	10
(3) 給水収益等の状況	11
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 職員数と生産性	12
4 財政状態	13
(1) 資産及び負債・資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー	17
6 経営分析	18
第3 むすび	21

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
－・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。

平成28年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 野 村 良 二

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成28年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 平成28年度証書類

イ 平成28年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・平成28年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月15日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、施設の修繕に努めるとともに、美都・匹見地区簡易水道との事業統合に伴う費用の増加が見込まれるなか、経営の健全化に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が前年度と比較して 46,744 m³ (0.8%) 増加し 6,220,082 m³ となったものの、年間有収水量は前年度と比較して 70,946 m³ (1.4%) 減少し 4,860,692 m³ となっている。なお、有収率は 78.1% で前年度と比較して 1.8 ポイント低くなっている。有収率が低下した要因として、水道管などの施設の老朽化に伴う漏水が多発し、配水量が増加したためと考えられる。

収益的収入及び支出については、給水収益は減少したが、受託工事収益の増加により、総収益は前年度と比較して 37,330 千円 (3.7%) 増の 1,053,584 千円となっている。総費用は、営業外費用が減少したものの前年度と比較して 33,370 千円 (3.7%) 増の 943,029 千円となっている。その結果、損益計算において 93,829 千円 (消費税抜き) の純利益を計上している。

資本的収入及び支出については、収入額 200,778 千円に対し支出額が 487,927 千円で、不足する額 287,149 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事については、昭和水管橋耐震補強工事など 37 件総額 251,370 千円を実施している。また、益田水源地電気計装設備改修工事など 4 件を平成 29 年度に繰越して工事を施工することとしている。

保存工事については、横田水源地浄水場等屋上防水シート修繕工事など、12 件 44,859 千円の工事を施工している。

(1) 業務の実績

当年度の業務予定量に対する実績及び主な業務実績は、次表及び次ページの表のとおりである。

期末給水人口は、41,717 人で給水区域内人口 43,690 人に対し 95.5% の普及率となっている。前年度より給水人口は 501 人 (1.2%) 減少し、普及率も 0.4 ポイント低くなっている。

期末給水件数は 19,434 件で、前年度より 48 件 (0.2%) 増加している。

年間配水量は、前年度と比較して 46,744 m³ (0.8%) 増加し 6,220,082 m³ で、年間有収水量は 70,946 m³ (1.4%) 減少し 4,860,692 m³ となっている。

有収率は、1.8 ポイント低くなり 78.1% となっている。

業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	19,500	19,434	△ 66	△ 0.3
年 間 有 収 水 量	m ³	4,848,337	4,860,692	12,355	0.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,283	13,317	34	0.3

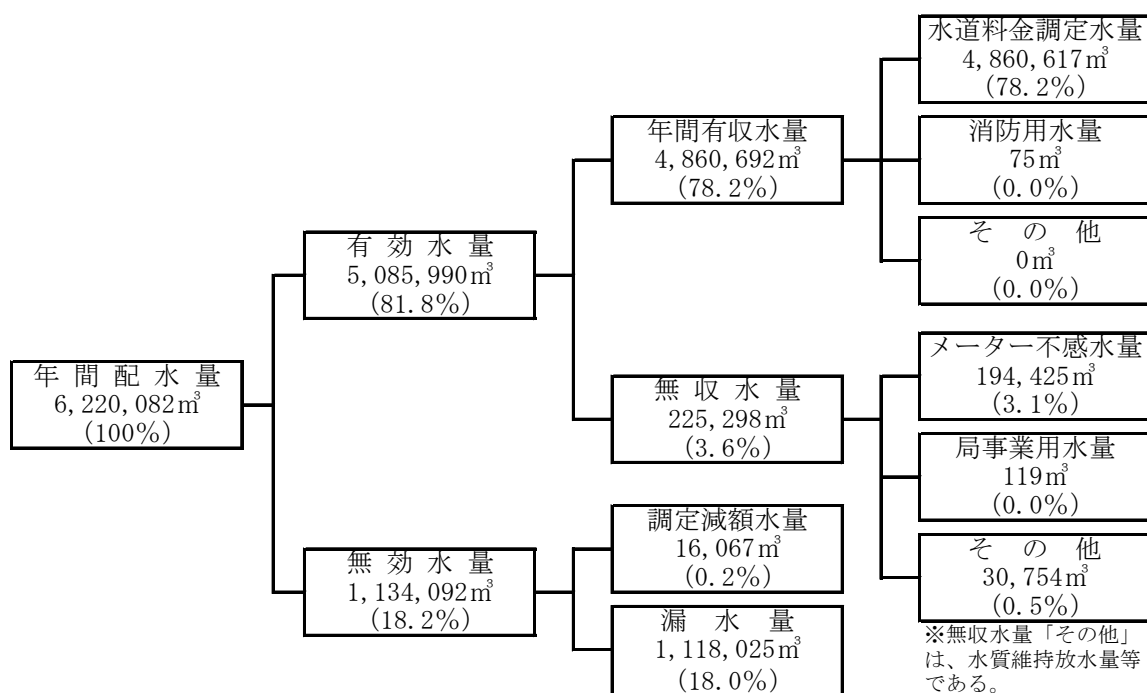
* 予定量は「平成 28 年度当初予算書」による。

業務実績

区 分	単位	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	45,261 (49,911)	44,999 (49,515)	44,569 (48,904)	44,031 (48,260)	43,690 (47,736)	△ 341 (△ 524)	△ 0.8 (△ 1.1)
計画給水人口	人	43,335	43,045	43,045	43,045	43,045	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	43,375	43,103	42,764	42,218	41,717	△ 501	△ 1.2
普及率 (B/A)	%	95.8	95.8	96.0	95.9	95.5	△ 0.4 <small>ポイント</small>	—
期末給水戸数	戸	16,719	16,654	16,626	16,487	16,394	△ 93	△ 0.6
期末給水件数	件	—	19,269	19,388	19,386	19,434	48	0.2
年間配水量 (C)	m ³	6,415,832	6,277,638	6,105,224	6,173,338	6,220,082	46,744	0.8
1日平均配水量	m ³	17,577	17,199	16,726	16,867	17,041	174	1.0
年間有収水量 (D)	m ³	5,053,173	5,015,398	4,935,770	4,931,638	4,860,692	△ 70,946	△ 1.4
1日平均有収水量	m ³	13,844	13,741	13,523	13,474	13,317	△ 157	△ 1.2
有 収 率 (D/C)	%	78.8	79.9	80.8	79.9	78.1	△1.8 <small>ポイント</small>	—

配水量の内訳

当年度の年間配水量の内訳は、次表のとおりである。



島根県下 8 市における状況（平成 27 年度）

島根県下 8 市の状況（平成 27 年度）は、次表のとおりである。

当市の普及率は 98.1%となっており県下で 1 番目、有収率は 79.9%で 7 番目、供給単価は 160.95 円/m³で安価な順で 4 番目となっている。

【地方公共団体コード順】

区 分	施 設			業 務 ・ 経 営 分 析		
	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)
松 江 市	194,630	165,854	85.2	92.6	215.14	204.70
浜 田 市	50,000	41,115	82.2	78.2	155.92	200.05
出 雲 市	138,600	131,566	94.9	91.0	159.92	161.50
益 田 市	43,045	42,218	98.1	79.9	160.95	174.18
大 田 市	48,440	29,061	60.0	85.2	253.10	314.47
安 来 市	39,700	31,594	79.6	87.4	155.07	159.98
江 津 市	22,360	20,405	91.3	86.0	235.37	300.17
雲 南 市	34,498	30,058	87.1	90.5	214.59	275.88

* 島根県公表「平成 27 年度公営企業会計決算の状況」による。

(2) 用途別給水量

用途別給水量を経年で比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、特殊用は増加したが、一般用、営業用、団体用、臨時用は減少している。全体では 70,776 m³（1.4%）減少している。

用途別給水量の推移

[単位：m³・%]

区 分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度	
						増 減	増減率
一 般 用	3,663,724	3,606,347	3,552,543	3,567,276	3,543,529	△ 23,747	△ 0.7
営 業 用	479,094	464,706	447,950	440,508	437,030	△ 3,478	△ 0.8
団 体 用	729,061	745,955	721,587	729,734	687,143	△ 42,591	△ 5.8
特 殊 用	156,707	177,290	184,306	169,364	169,639	275	0.2
臨 時 用	24,401	20,874	29,249	24,511	23,276	△ 1,235	△ 5.0
合 計	5,052,987	5,015,172	4,935,635	4,931,393	4,860,617	△ 70,776	△ 1.4

* 消防用水量 75m³を除く。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額 1,073,468,000 円に対し決算額は 1,053,583,740 円（執行率 98.1%）で、予算対比で 19,884,260 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 37,329,765 円（3.7%）の増となっている。

収益的支出は、予算現額 1,009,012,840 円に対し決算額は 943,028,871 円（執行率 93.5%）で、翌年度繰越額が 1,486,080 円、不用額が 64,497,889 円となっている。決算額を前年度と比較すると 33,369,593 円（3.7%）の増となっている。これは、人件費、企業債支払利息等は減少したものの、工事請負費や修繕費等が増加したことなどによるものである。

収益的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	943,539,000	922,671,378	△ 20,867,622	97.8	884,440,132	38,231,246	4.3
営業外収益	129,927,000	130,912,362	985,362	100.8	131,813,843	△ 901,481	△ 0.7
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—
合 計	1,073,468,000	1,053,583,740	△ 19,884,260	98.1	1,016,253,975	37,329,765	3.7

収益的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	895,597,840	830,615,159	1,486,080	63,496,601	92.7	789,277,011	41,338,148	5.2
営業外費用	111,783,000	111,782,635	0	365	100.0	120,369,918	△ 8,587,283	△ 7.1
特別損失	632,000	631,077	0	923	99.9	12,349	618,728	5,010.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	1,009,012,840	943,028,871	1,486,080	64,497,889	93.5	909,659,278	33,369,593	3.7

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は、次ページの表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 220,428,200 円に対し決算額は 200,778,261 円（執行率 91.1%）で、予算対比で 19,649,939 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 62,867,846 円（45.6%）の増となっている。これは、工事負担金、他会計出資金は減少したものの企業債、国庫支出金、他会計負担金、基金運用収入がそれぞれ増加したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 624,136,000 円に対し決算額は 487,926,687 円（執行率 78.2%）で、翌年度繰越額が 110,253,990 円、不用額が 25,955,323 円となっている。決算額を前年度

と比較すると 403,573 円 (0.1%) の増となっている。これは、建設改良費が減少したものの企業債償還金、国庫補助金返還金、基金積立金は増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 287,148,426 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,035,528 円、減債積立金 227,400,186 円、過年度分損益勘定留保資金 43,712,712 円で補てん処理されている。

資本的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	33,100,000	66,900,000	202.1
国 庫 支 出 金	16,413,000	12,070,000	△ 4,343,000	73.5	7,353,000	4,717,000	64.2
工 事 負 担 金	44,525,200	29,152,923	△ 15,372,277	65.5	37,551,160	△ 8,398,237	△ 22.4
他会計負担金	15,515,000	15,465,079	△ 49,921	99.7	15,395,811	69,268	0.4
他会計出資金	43,971,000	44,085,148	114,148	100.3	44,505,349	△ 420,201	△ 0.9
基金運用収入	4,000	5,111	1,111	127.8	5,095	16	0.3
合 計	220,428,200	200,778,261	△ 19,649,939	91.1	137,910,415	62,867,846	45.6

資本的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	396,475,000	260,267,688	110,253,990	25,953,322	65.6	268,924,670	△ 8,656,982	△ 3.2
企業債償還金	227,401,000	227,400,186	0	814	100.0	218,593,349	8,806,837	4.0
基金積立金	6,000	5,111	0	889	85.2	5,095	16	0.3
国庫補助金 返 還 金	254,000	253,702	0	298	99.9	-	253,702	皆増
合 計	624,136,000	487,926,687	110,253,990	25,955,323	78.2	487,523,114	403,573	0.1

(3) 企業債

企業債の決算額は 100,000,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	100,000,000	100,000,000	100.0	建設改良事業費

当年度末における企業債の未償還残高は、次表のとおりである。

当年度末未償還残高は前年度末残高と比較して 127,400,186 円 (4.0%) 減少し、3,080,951,109 円となっている。

企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,177,890,144	0	162,199,999	2,015,690,145
地方公共団体金融機構	1,030,461,151	100,000,000	65,200,187	1,065,260,964
合計	3,208,351,295	100,000,000	227,400,186	3,080,951,109

企業債残高の推移

[単位：円・%]

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,701,340,763	3,601,665,983	3,393,844,644	3,208,351,295	3,080,951,109	△ 127,400,186	△ 4.0
借入高	79,000,000	117,100,000	10,200,000	33,100,000	100,000,000	66,900,000	202.1
償還高	376,925,168	216,774,780	218,021,339	218,593,349	227,400,186	8,806,837	4.0

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 199,319,000 円に対して決算額は 197,643,854 円（執行率 99.2%）で、交際費は、予算額 100,000 円に対して決算額は 0 円（執行率 0.0%）となっている。

[単位：円(税込み)・%]

区分	予算額		決算額	不用額	執行率
	損益勘定	資本勘定			
職員給与費	176,455,000		175,035,133	1,419,867	99.2
		22,864,000	22,608,721	255,279	98.9
	給与費計	199,319,000	197,643,854	1,675,146	99.2
交際費	100,000		0	100,000	0.0

(5) 他会計からの補助金

一般会計等からの補助金は、予算額 43,182,000 円に対して決算額は 43,182,761 円（執行率 100.0%）となっている。

[単位：円・%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
他会計補助金	43,182,000	43,182,761	761	100.0

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は 9,314,784 円（うち仮払消費税及び地方消費税 689,984 円）で、予算に定められた購入限度額 14,949,000 円の範囲内で執行している。

[単位：円(税込み)]

区分	限度額	決算額
たな卸資産購入額	14,949,000	9,314,784

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は、次ページの表のとおりである。

ア 収 益

営業収益は、855,820,864 円で前年度と比較して 35,529,019 円（4.3%）増加している。これは、給水収益、その他営業収益が減少したものの受託工事収益が増加したことによるものである。

営業外収益は、130,946,354 円で前年度と比較して 875,188 円（0.7%）減少している。これは、他会計補助金、雑収益は増加したものの受取利息及び配当金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

特別利益は、0 円で前年度と変わりなかった。これは、消費税還付金の発生がなかったことによるものである。

総収益は、986,767,218 円で前年度と比較すると 34,653,831 円（3.6%）増加している。

イ 費 用

営業費用は、811,206,868 円で前年度と比較して 36,606,344 円（4.7%）増加している。これは、業務費、減価償却費、資産減耗費は減少したものの受託工事費、修繕費において総額 47,114,296 円増加したことによるものである。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度と比較して 6,627,534 円（7.6%）減少し 81,099,916 円となっている。

特別損失は、前年度と比較すると 618,728 円（5,010.3%）増加し 631,077 円となっている。

総費用は、892,937,861 円で前年度と比較すると 30,597,538 円（3.5%）増加している。

ウ 純利益

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度と比較して 4,056,293 円（4.5%）増加し 93,829,357 円の純利益となっている。

比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	855,820,864	86.7	820,291,845	86.2	35,529,019	4.3
給水収益	782,055,222	79.2	793,769,044	83.4	△ 11,713,822	△ 1.5
受託工事収益	51,423,254	5.2	3,776,050	0.4	47,647,204	1,261.8
その他営業収益	22,342,388	2.3	22,746,751	2.4	△ 404,363	△ 1.8
営業費用	811,206,868	90.8	774,600,524	89.8	36,606,344	4.7
原水及び浄水費	143,524,414	16.1	141,513,613	16.4	2,010,801	1.4
配水費	60,784,703	6.8	59,589,188	6.9	1,195,515	2.0
給水費	69,407,931	7.8	67,194,304	7.8	2,213,627	3.3
受託工事費	50,431,796	5.6	3,317,500	0.4	47,114,296	1,420.2
業務費	66,498,347	7.4	69,670,355	8.1	△ 3,172,008	△ 4.6
総係費	55,931,510	6.3	52,021,631	6.0	3,909,879	7.5
減価償却費	361,592,365	40.5	369,733,906	42.9	△ 8,141,541	△ 2.2
資産減耗費	2,990,079	0.3	11,560,027	1.3	△ 8,569,948	△ 74.1
その他営業費用	45,723	0.0	0	0.0	45,723	皆増
営業利益	44,613,996	—	45,691,321	—	△ 1,077,325	△ 2.4
営業外収益	130,946,354	13.3	131,821,542	13.8	△ 875,188	△ 0.7
受取利息及び配当金	3,510,229	0.4	4,000,130	0.4	△ 489,901	△ 12.2
他会計補助金	40,531,411	4.1	39,796,909	4.2	734,502	1.8
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	86,262,642	8.7	87,801,766	9.2	△ 1,539,124	△ 1.8
雑収益	642,072	0.1	222,737	0.0	419,335	188.3
営業外費用	81,099,916	9.1	87,727,450	10.2	△ 6,627,534	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	80,746,635	9.1	87,381,018	10.2	△ 6,634,383	△ 7.6
消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	353,281	0.0	346,432	0.0	6,849	2.0
経常利益	94,460,434	—	89,785,413	—	4,675,021	5.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	631,077	0.1	12,349	0.0	618,728	5,010.3
過年度損益修正損	631,077	0.1	12,349	0.0	618,728	5,010.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	93,829,357	—	89,773,064	—	4,056,293	4.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	93,829,357	—	89,773,064	—	4,056,293	4.5
総収益	986,767,218	100.0	952,113,387	100.0	34,653,831	3.6
総費用	892,937,861	100.0	862,340,323	100.0	30,597,538	3.5

収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	対前年度	
						増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	875,744,488	873,424,676	971,341,774	952,113,387	986,767,218	34,653,831	3.6
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	805,470,827	828,934,995	911,818,837	862,340,323	892,937,861	30,597,538	3.5
営業収益 (ア)	837,387,746	835,422,987	826,759,328	820,291,845	855,820,864	35,529,019	4.3
営業費用 (イ)	684,147,878	726,652,682	804,806,979	774,600,524	811,206,868	36,606,344	4.7
営業利益 (ア-イ)	153,239,868	108,770,305	21,952,349	45,691,321	44,613,996	△ 1,077,325	△ 2.4
営業外収益 (ウ)	38,136,742	37,667,403	128,127,612	131,821,542	130,946,354	△ 875,188	△ 0.7
営業外費用 (エ)	120,300,159	100,889,600	94,321,045	87,727,450	81,099,916	△ 6,627,534	△ 7.6
営業外利益 (ウ-エ)	△ 82,163,417	△ 63,222,197	33,806,567	44,094,092	49,846,438	5,752,346	13.0
特別利益 (オ)	220,000	334,286	16,454,834	0	0	0	—
特別損失 (カ)	1,022,790	1,392,713	12,690,813	12,349	631,077	618,728	5,010.3
当年度純利益 (A-B)	70,273,661	44,489,681	59,522,937	89,773,064	93,829,357	4,056,293	4.5

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した費用は、委託料、工事請負費、修繕費、材料費等である。

減少した主な費用は、人件費、支払利息、減価償却費等である。

性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	194,049,128	21.7	199,393,232	23.1	△ 5,344,104	△ 2.7
支 払 利 息	80,746,635	9.0	87,381,018	10.1	△ 6,634,383	△ 7.6
減 価 償 却 費	361,592,365	40.5	369,733,906	42.9	△ 8,141,541	△ 2.2
動 力 費	66,763,840	7.5	69,602,056	8.1	△ 2,838,216	△ 4.1
委 託 料	51,394,322	5.8	49,880,556	5.8	1,513,766	3.0
工 事 請 負 費	50,431,796	5.6	3,317,500	0.4	47,114,296	1,420.2
修 繕 費	45,636,211	5.1	39,618,934	4.6	6,017,277	15.2
材 料 費	499,516	0.1	282,909	0.0	216,607	76.6
備 消 耗 品 費	2,940,321	0.3	2,743,771	0.3	196,550	7.2
印 刷 製 本 費	2,026,931	0.2	1,813,588	0.2	213,343	11.8
薬 品 費	1,473,505	0.2	1,335,385	0.2	138,120	10.3
そ の 他	35,383,291	4.0	37,237,468	4.3	△ 1,854,177	△ 5.0
合計 (総費用)	892,937,861	100.0	862,340,323	100.0	30,597,538	3.5

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の給水収益は、782,055,222 円で前年度と比較して 11,713,822 円（1.5%）減少している。過去5年間の推移を見ると年々減少している。

給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	810,749,909	806,876,694	795,595,256	793,769,044	782,055,222	△ 11,713,822	△ 1.5

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の収納率は、現年度分が 91.3%で前年度と同率であり、過年度分は 96.6%で前年度より 0.6 ポイント上昇している。合計では 91.7%で前年度と同率である。

給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						増減	ポイント
現年度分	90.8	91.2	91.2	91.3	91.3	0.0	ポイント
過年度分	94.1	95.3	95.6	96.0	96.6	0.6	ポイント
合 計	91.1	91.5	91.5	91.7	91.7	0.0	ポイント

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の不納欠損の件数及び金額は、前年度と比較して件数は 10 件減少し 71 件となっている。金額は前年度より 527,179 円増加し 999,875 円となっている。

不納欠損を行った主な理由は、催告書等を送付するも納入する見込みなしや所在不明によるものである。

給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	185	165	93	81	71	△ 10	△ 12.3
金 額	1,022,790	1,392,713	349,129	472,696	999,875	527,179	111.5

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³当たりの収支状況（供給単価、給水原価）は、次表のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（給水収益）は、160 円 89 銭で、前年度と比較して6 銭（0.0%）安くなっている。

1 m³当たりの給水原価（費用）は、155 円 45 銭で、前年度と比較して93 銭（0.6%）安くなっている。

1 m³当たりの販売利益は、5 円 44 銭の供給利益となっている。

給水原価

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	782,055,222	793,769,044	△ 11,713,822	△ 1.5	
給 水 費 用	円	755,612,346	771,208,708	△ 15,596,362	△ 2.0	
有 収 水 量	m ³	4,860,692	4,931,638	△ 70,946	△ 1.4	
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	160.89	160.95	△ 0.06	0.0
	給水原価（販売原価）	円	155.45	156.38	△ 0.93	△ 0.6
	販 売 利 益	円	5.44	4.57	0.87	19.0

* p4の「島根県下8市における状況（平成27年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

職員数25人の内訳は、事務職員16人、技術職員9人である。

職員一人当たりの給水人口は1,896人で、前年度より23人（1.2%）減少し、有収水量は220,941 m³で、前年度より3,224 m³（1.4%）減少している。また、営業収益は38,901千円で、前年度と比較すると1,615千円（4.3%）増加している。

職員1人当たりの業務量

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
職員内訳	損益勘定所属職員	人	22	22	0	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	25	25	0	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	1,896	1,919	△ 23	△ 1.2
	有 収 水 量	m ³	220,941	224,165	△ 3,224	△ 1.4
	営 業 収 益	千円	38,901	37,286	1,615	4.3

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次表及び次ページの表のとおりである。

ア 資産

当年度期末の資産総額は9,759,567,001円で、前年度と比較して5,408,955円(0.1%)減少している。このうち、全体の83.0%を占めている有形固定資産は8,100,563,052円で、前年度と比較して120,160,218円(1.5%)減少している。これは、建物、工具・器具及び備品は増加したものの、構築物、機械及び装置、建設仮勘定が減少したことによるものである。

なお、土地及び車両運搬具は昨年度同額となっている。

また、流動資産は1,648,795,781円で、前年度と比較して115,622,429円(7.5%)増加している。これは、その他流動資産は前年と同額であったが、現金・預金、未収金、貯蔵品、前払金が増加したことによるものである。

資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成28年度		平成27年度		対 前 年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	8,110,771,220	83.1	8,231,802,604	84.3	△ 121,031,384	△ 1.5
有形固定資産	8,100,563,052	83.0	8,220,723,270	84.2	△ 120,160,218	△ 1.5
土地	415,180,492	4.2	415,180,492	4.2	0	0.0
建物	213,953,003	2.2	211,279,915	2.2	2,673,088	1.3
構築物	6,726,751,016	68.9	6,840,990,704	70.1	△ 114,239,688	△ 1.7
機械及び装置	692,193,323	7.1	693,087,558	7.1	△ 894,235	△ 0.1
車両運搬具	123,441	0.0	123,441	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	8,641,777	0.1	5,902,160	0.1	2,739,617	46.4
建設仮勘定	43,720,000	0.5	54,159,000	0.5	△ 10,439,000	△ 19.3
無形固定資産	0	0.0	876,277	0.0	△ 876,277	皆減
リース資産	0	0.0	876,277	0.0	△ 876,277	皆減
投資その他の資産	10,208,168	0.1	10,203,057	0.1	5,111	0.1
基金	10,201,148	0.1	10,196,037	0.1	5,111	0.1
その他の投資等	7,020	0.0	7,020	0.0	0	0.0
流動資産	1,648,795,781	16.9	1,533,173,352	15.7	115,622,429	7.5
現金・預金	1,502,059,893	15.4	1,406,366,285	14.4	95,693,608	6.8
未収金 (貸倒引当金)	95,435,750 (△ 1,725,000)	1.0 (-)	79,547,215 (△ 851,000)	0.8 (-)	15,888,535 (△ 874,000)	20.0 (-)
貯蔵品	10,339,041	0.1	8,929,852	0.1	1,409,189	15.8
前払金	40,861,097	0.4	38,230,000	0.4	2,631,097	6.9
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	9,759,567,001	100.0	9,764,975,956	100.0	△ 5,408,955	△ 0.1

負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成28年度		平成27年度		対 期 首	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,915,336,595	29.9	3,062,788,925	31.4	△ 147,452,330	△ 4.8
企業債	2,839,012,979	29.1	2,980,951,109	30.5	△ 141,938,130	△ 4.8
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	76,323,616	0.8	81,837,816	0.9	△ 5,514,200	△ 6.7
流動負債	359,133,790	3.7	325,379,889	3.3	33,753,901	10.4
企業債	241,938,130	2.5	227,400,186	2.3	14,537,944	6.4
リース債務	0	0.0	923,399	0.0	△ 923,399	皆減
未払金	97,298,099	1.0	78,061,376	0.8	19,236,723	24.6
引当金	16,057,000	0.2	15,339,000	0.2	718,000	4.7
その他流動負債	3,840,561	0.0	3,655,928	0.0	184,633	5.1
繰延収益	2,247,163,226	23.0	2,276,793,368	23.3	△ 29,630,142	△ 1.3
長期前受金	2,247,163,226	23.0	2,276,793,368	23.3	△ 29,630,142	△ 1.3
国県補助金	829,684,710	8.5	852,969,773	8.7	△ 23,285,063	△ 2.7
工事負担金	1,037,816,291	10.6	1,044,715,520	10.7	△ 6,899,229	△ 0.7
他会計負担金	159,247,948	1.6	149,762,288	1.5	9,485,660	6.3
受贈財産評価額	220,414,277	2.3	229,345,787	2.4	△ 8,931,510	△ 3.9
負債計	5,521,633,611	56.6	5,664,962,182	58.0	△ 143,328,571	△ 2.5
資 本						
資本金	2,503,255,995	25.6	2,231,770,661	22.9	271,485,334	12.2
剰余金	1,734,677,395	17.8	1,868,243,113	19.1	△ 133,565,718	△ 7.1
資本剰余金	512,512,207	5.3	512,512,207	5.2	0	0.0
国県補助金	86,211,107	0.9	86,211,107	0.9	0	0.0
工事負担金	367,853,462	3.8	367,853,462	3.7	0	0.0
他会計負担金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.3	26,581,916	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,222,165,188	12.5	1,355,730,906	13.9	△ 133,565,718	△ 9.9
減債積立金	141,421,573	1.4	323,935,227	3.3	△ 182,513,654	△ 56.3
利益積立金	249,522,221	2.6	240,544,915	2.5	8,977,306	3.7
建設改良積立金	737,392,037	7.5	701,477,700	7.2	35,914,337	5.1
当年度未処分利益剰余金	93,829,357	1.0	89,773,064	0.9	4,056,293	4.5
資本計	4,237,933,390	43.4	4,100,013,774	42.0	137,919,616	3.4
負債資本合計	9,759,567,001	100.0	9,764,975,956	100.0	△ 5,408,955	△ 0.1

イ 負債及び資本

当年度期末の負債総額は5,521,633,611円で前年度と比較すると143,328,571(2.5%)減少している。これは、流動負債の企業債や未払金が増加したものの、固定負債の企業債、繰延収益の国県補助金、受贈財産評価額が減少したことなどによるものである。

当年度期末の資本総額は4,237,933,390円で、前年度と比較すると137,919,616円(3.4%)増加している。

資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
平成27年度末残高	2,231,770,661
平成27年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	2,231,770,661
平成28年度変動額	271,485,334
一般会計出資金の受入れ	44,085,148
資本金への組入れ	227,400,186
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
平成28年度末残高	2,503,255,995

剰余金

資本剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成27年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成27年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成28年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
平成28年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

剰余金

利益剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成27年度末残高	323,935,227	240,544,915	701,477,700	89,773,064	1,355,730,906
平成27年度処分額	44,886,532	8,977,306	35,909,226	△ 89,773,064	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	44,886,532	8,977,306	35,909,226	△ 89,773,064	0
減債積立金の積立	44,886,532	0	0	△ 44,886,532	0
利益積立金の積立	0	8,977,306	0	△ 8,977,306	0
建設改良積立金の積立	0	0	35,909,226	△ 35,909,226	0
処分後残高	368,821,759	249,522,221	737,386,926	0	1,355,730,906
平成28年度変動額	△ 227,400,186	0	5,111	93,829,357	△ 133,565,718
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 227,400,186	0	0	0	△ 227,400,186
建設改良積立金の積立	0	0	5,111	0	5,111
当年度純利益	0	0	0	93,829,357	93,829,357
平成28年度末残高	141,421,573	249,522,221	737,392,037	93,829,357	1,222,165,188

資本合計

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
平成27年度末残高	4,100,013,774
平成27年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,100,013,774
平成28年度変動額	137,919,616
一般会計出資金の受入れ	44,085,148
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	5,111
当年度純利益	93,829,357
平成28年度末残高	4,237,933,390

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 369,654,828 円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは 189,722,783 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 84,238,437 円の赤字となっている。

当年度の資金増加額は 95,693,608 円で、資金期首残高 1,406,366,285 円を加えた資金期末残高は 1,502,059,893 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	平成28年度	平成27年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	93,829,357	89,773,064
減価償却費	361,592,365	369,733,906
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,514,200	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	874,000	△ 178,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	692,000	115,000
長期前受金戻入額	△ 86,262,642	△ 87,801,766
受取利息及び配当金	△ 3,510,229	△ 4,000,130
支払利息及び企業債取扱諸費	80,746,635	87,381,018
固定資産除却損	2,977,091	9,079,888
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,625,416	6,301,119
未払金の増減額 (△は減少)	16,947,926	△ 11,164,066
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,409,189	△ 1,470,929
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,631,097	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	100,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	184,633	685,324
小計	446,891,234	458,554,428
受取利息及び配当金	3,510,229	4,000,130
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 80,746,635	△ 87,381,018
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	369,654,828	375,173,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 241,218,164	△ 222,289,978
国庫補助金等による収入	35,540,202	41,257,900
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,955,179	15,252,631
基金利息による収入	5,111	5,095
基金利息の元本への繰入による支出	△ 5,111	△ 5,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 189,722,783	△ 165,779,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	33,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,400,186	△ 218,593,349
リース債務の支払による支出	△ 923,399	△ 920,385
他会計からの出資による収入	44,085,148	44,505,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 84,238,437	△ 141,908,385
資金増加額 (A+B+C)	95,693,608	67,485,708
資金期首残高	1,406,366,285	1,338,880,577
資金期末残高	1,502,059,893	1,406,366,285

6 経営分析

経営成績と財政状態について各種の比率分析を行なった結果は、次表及び次ページの表のとおりである。

全国平均指数は、平成27年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満（その他）の全平均による。（簡易水道含まず。）

経営分析表

分析項目	単位	計算式	平成28年度	平成27年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	83.1	84.3	86.7	率は低いほうが柔軟な経営が可能
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	29.9	31.4	32.0	率は低いほどよい
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.4	65.3	64.3	率が高いほど財政状態がよい
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.1	129.1	135.0	率は100%以下が望ましいとされている
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.3	87.2	90.1	率は100%以下で低いことが望ましい
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	459.1	471.2	352.2	率は100%以上必要
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	444.8	456.7	345.9	率は100%以上で高い方がよい
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	130.3	138.2	—	率は100%以下が望ましい
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.082	0.084	0.077	率が高いほど営業活動が活発
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.125	0.129	0.121	率が高いほど営業活動が活発
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.098	0.098	0.088	率が高いほど施設が有効に稼働

分析項目	単位	計算式	平成28年度	平成27年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	1.5	1.4	0.9	率は高いほど総合的な収益性が高い
	純利益対総収益比率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	9.5	9.4	—	率は高いほど収益性が高い
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	110.5	110.4	110.9	率は100%以上高いほどよい
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	105.7	105.9	104.5	率は高いほど営業利益率がよい
その他	利子負担率	% $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他企業債}+\text{長期借入金}+\text{債権債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.6	2.7	2.2	高金利の企業債を借入するほど高くなる
	企業債償還元金対減価償却額比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	82.6	77.5	78.9	率は低いほどよい
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$	29.1	27.5	27.8	率は低いほどよい
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$	22.4	22.6	12.2	率は低いほどよい

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は、83.1%であり前年度より1.2ポイント低くなっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は、29.9%であり前年度より1.5ポイント低くなっている。この比率は総資本に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は、66.4%であり前年度より1.1ポイント高くなっている。この比率は総資本に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、125.1%であり前年度より4.0ポイント低くなっている。この比率は自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率であり、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、86.3%であり前年度より0.9ポイント低くなっている。この

比率は固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率であり数値が 100% 以下で低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、459.1%であり前年度より 12.1 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示す比率であり、一般に数値が 200%以上ならば安全といわれ 100%を下回れば不良債権が発生していることになる。

エ 当座比率は、444.8%であり前年度より 11.9 ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率であり、数値が 100%以上で高い方が良いとされている。

オ 負債比率は、130.3%であり前年度より 7.9 ポイント低くなっている。この率は自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、低いほど健全とされている。

(3) 回転率

ア 総資本回転率は、0.082 回であり前年度より 0.002 回低下している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投資資本に比して営業活動が活発なことを示している。

イ 自己資本回転率は、0.125 回であり前年度より 0.004 回低下している。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示している。

ウ 固定資産回転率は、0.098 回であり前年度と同数である。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高い場合は施設が有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

ア 総資本利益率は、1.5%であり前年度より 0.1 ポイント高くなっている。この比率は経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。数値が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

イ 純利益対総収益比率は、9.5%であり前年度より 0.1 ポイント高くなっている。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性、健全性を表すものである。この比率は高いほど良好であるとされている。

ウ 総収支比率は、110.5%であり前年度より 0.1 ポイント高くなっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、率は高いほど良く 100%以上の場合は黒字決算を示し経営状況は良いといえる。

エ 営業収支比率は、105.7%であり前年度より 0.2 ポイント低くなっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この数値は 100%以上で高いほど健全経営といえる。

第3 むすび

当年度の業務状況を見ると、期末給水人口は前年度と比較すると 501 人（1.2%）減少し 41,717 人となっている。年間配水量は前年度と比較すると 46,744 m³（0.8%）増加し 6,220,082 m³で、年間有収水量は 70,946 m³（1.4%）減少し 4,860,692 m³となっている。なお、有収率については 1.8 ポイント低下し 78.1%となっている。用途別給水量の推移では、特殊用は微増しているものの一般用、営業用、団体用、臨時用は減少している。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益は営業収益の受託工事収益が増加したことにより、34,654 千円（3.6%）増加し 986,767 千円となっている。

総費用は営業外費用が減少したものの、営業費用、特別損失が増加したことにより 30,598 千円（3.5%）増加し 892,938 千円となっている。

その結果、総収益から総費用を差し引いた 93,829 千円の当年度純利益を計上している。純利益を前年度と比較すると 4,056 千円（4.5%）増加している。

審査意見

当年度の水道事業は美都・匹見と上水道との水道事業統合に向け、水道施設の管理を一括で行うための、益田水源地電気計装設備改修工事を発注するとともに、水道施設の耐震化を促進するため、昭和水管橋耐震補強工事などを施行している。水道管など施設の老朽化に伴う修繕費は、前年度に比べ 6,017 千円（15.2%）増の 45,636 千円となっている。

当年度の漏水量は、前年度と比較して 121,276 m³（12.2%）増加し 1,118,025 m³となっている。これは、水道管の老朽化に伴う漏水の多発があったものと考えられ、有収率が減少してきた要因にもなっている。

水道事業は、自然環境の影響を受けやすく、施設の修繕・水道管などの老朽化に伴う更新期の到来、美都・匹見地区簡易水道との事業統合に伴う費用の増加が見込まれる。このようななか経営環境は厳しくなり多大な費用も見込まれるが、健全な経営を目指すためにも、継続して漏水調査を実施し、有収率の向上に努められたい。

また、今後も一層の経営健全化を推進し、安全で安定した水道水の確保を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に努められたい。